

【NEWS RELEASE】

2021年9月30日

各 位

株式会社三井住友銀行

アンリツ株式会社に「ポジティブ・インパクト金融原則適合型
ESG/SDGs 評価シンジケーション」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、アンリツ株式会社（代表取締役社長：濱田 宏一）に対し、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価シンジケーション」としてシンジケート・ローンを組成いたしました。

「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価シンジケーション」は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業の ESG（※1）側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）（※2）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元させていただく融資商品です。

また、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした、ポジティブ・インパクト金融原則（※3）およびモデル・フレームワーク（資金用途を特定しない企業向け金融商品）に適合した融資商品として、三井住友銀行が第三者認証機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田直樹）よりセカンド・オピニオンを取得しております（※4）。

今回のアンリツ株式会社に対する評価結果は、「気候変動への対応」、「顧客に対する誠実さ」、「企業理念・サステナビリティへのコミットメント」等において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において大変優れた ESG 側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた SDGs 達成への貢献意欲が高いとの評価となりました。

ESG 配慮および SDGs 達成への取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

E：自社の事業活動に伴う環境負荷を削減するため、2050 年度に向けた長期環境ビジョンと 2030 年度に向けた定量的な環境目標を設定しておられる点（2030 年度の目標は SBT イニシアティブの承認を取得）。

製品のサプライチェーンを通じて温室効果ガスの排出削減に貢献するため、Scope3 排出量の削減目標も設定しておられる点。

S：顧客に対して、製品安全管理の強化や品質不良の未然防止プロセスの強化、グローバル品質管理活動等、品質向上に向けた取組を徹底しておられる点。









従業員に対して、「健康経営方針」や「ダイバーシティ方針」を策定し、実績としても役員層や幹部職への女性の登用を進めるほか、LGBT への配慮や、外国籍従業員の活躍推進の取組を進めておられる点。


G：中期経営計画において、温室効果ガスの排出削減や自家発電比率の向上、ダイバーシティ経営の推進等に向けた数値目標を掲げ、サステナビリティの推進に向けたコミットメントを明確に示しておられる点。

統合レポートにおいて、社会的課題解決の取組と企業価値向上の両立に向けた道筋や、事業に伴うESG関連の潜在リスクを具体的に開示しておられる点。

SDGs：自家消費の太陽光発電導入や製品の省エネ化を通じて、エネルギー効率の改善（目標7）等にも貢献しているほか、通信ネットワークの大容量化・高速化を支える測定器をはじめとする通信テストソリューションの提供を通じて、包摂的かつ持続可能な産業化の促進（目標9）や、安定的な通信インフラの整備（目標11）に寄与しておられる点。

また、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型ESG/SDGs評価シンジケーション」における、アンリツ株式会社が意図する、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトとして、以下の重点取組項目・評価指標を設定し、三井住友銀行が当該インパクトの達成状況をモニタリングします。各重点取組項目・評価指標の設定にあたっては、日本総合研究所のESG/SDGs評価のフレームワークや米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）が公表するESG情報開示の枠組である「SASBスタンダード」等に加えて、UNEP FIが公開しているインパクト・レーダーおよびインパクト分析ツールを総合的に活用し、アンリツ株式会社、日本総合研究所および三井住友銀行と間で協議を行い決定しています。

	重点取組項目	評価指標	関連するSDGs* ¹
① 地球環境保護の推進	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ・自社におけるCO2排出量削減(Scope1+2) 2030年までに30%削減(2015年度対比) ・製品関連のCO2排出量削減(Scope3のカテゴリ1および11) 2030年までに30%削減(2018年度対比) ・「PGRE 30*²」による自家発電比率の向上 2030年ごろまでに30%程度(2018年度の電力消費量を基準) 	  
	資源の効率的な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の水使用量 62,000 m³以下を維持 (グローバルの水使用量については来年度以降に目標設定予定) ・国内アンリツグループのゼロエミッションを維持 	 
② 事業を通じた社会貢献	強靱なネットワークインフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・通信計測事業の売上高 2023年度に1,000億円 	 
③ グローバル経済	人権と多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン・デューデリジェンスの強化 	

との調和		2023 年度までに累積 10 社以上の監査実施 ・女性幹部職比率(グローバル)2023 年度までに 15%以上 ・障がい者雇用率 2023 年度までに法定雇用率 2.3%達成	
------	--	--	---

*1：借入人および SMBC グループにて協議の上、設定

*2：PGRE は Private Generation of Renewable Energy（再エネ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の 2030 年ごろと自家発電比率目標値の 30%程度を意味する

<重点取組項目・評価指標の選定ポイント>

- ① 地球環境保護の推進を通じたネガティブ・インパクトの緩和およびポジティブ・インパクトの創出
 - ✓ 気候変動への対応として、自社における CO2 排出量に加えて、製造業においては重要なサプライチェーン全体での CO2 排出量についても、目標値を定めて削減に取り組むとしている。加えて、電力消費量のうち 30%を再生可能エネルギー由来の電力として自家消費する「PGRE 30」という目標を定めている。
 - ✓ 資源の効率的な利用という観点からは、水使用量の節約やゼロエミッションの維持により、水・土壌・廃棄物等のネガティブ・インパクトを軽減している。
- ② 事業を通じた社会貢献によるポジティブ・インパクトの創出
 - ✓ 5G を初めとした通信技術や製品開発に欠かせない計測器製造・販売をコア事業としている。通信技術は、日常生活における様々な製品・サービスを支えており、ネットワークインフラの強靱性に対する重要性は益々高まっている。強靱なネットワークを整備するには、精密かつ正確な計測技術が必須であり、情報通信分野におけるポジティブ・インパクトを創出している。
- ③ グローバル経済との調和を通じたネガティブ・インパクトの緩和およびポジティブ・インパクトの創出
 - ✓ 社外に対してはサプライチェーン・ディーデリジェンスの強化、社内に対しては女性幹部職の積極登用や障がい者雇用を進めることで、人権と多様性を尊重した事業活動を実現することを目指し、それぞれに指標を定めている。これらの取組は、雇用面でのネガティブ・インパクトの低減、およびポジティブ・インパクトの創出に繋がると考えられる。

<ご参考>

※1 ESGとは

ESGとは環境 (Environmental)、社会 (Social)、企業統治 (Corporate Governance) の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

※2 SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットの事です。

※3 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

※4 2020年9月30日 三井住友銀行ニュースリリース参照

<https://www.smbc.co.jp/news/>

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。
--